

1. 政策コスト分析（令和2年度）の概要

- 令和2年度財政投融资計画（当初）に基づく政策コスト分析は、28機関（前回分析：27機関）を対象に試算を実施。
- 政策コストの合計は、△1兆4,388億円。（前回分析との単純増減：-4,607億円の減少）
 - ⇒ 分析に用いた前提金利の水準低下による機会費用への影響：-1.5兆円
 - ⇒ 財投機関における将来推計の前提条件の見直しによる影響：+1.2兆円
- 感応度分析において、低金利環境が分析に及ぼす影響を踏まえ、新たに「マイナス金利政策導入前ケース」を試算。
 - ⇒ 日本銀行によるマイナス金利政策の導入直前のマーケット環境（H28.1.28）から前提金利を仮定すると、政策コストは+3.8兆円増加。



政策コストは引き続きマイナスとなっているものの、将来的な金利水準の変化によるリスクは依然として大きいことを念頭に、複数の前提の下で政策コストの推移を捉えていくことが重要。

（注）政策コストは、財投対象事業に関する将来の財政負担を示すものではない。

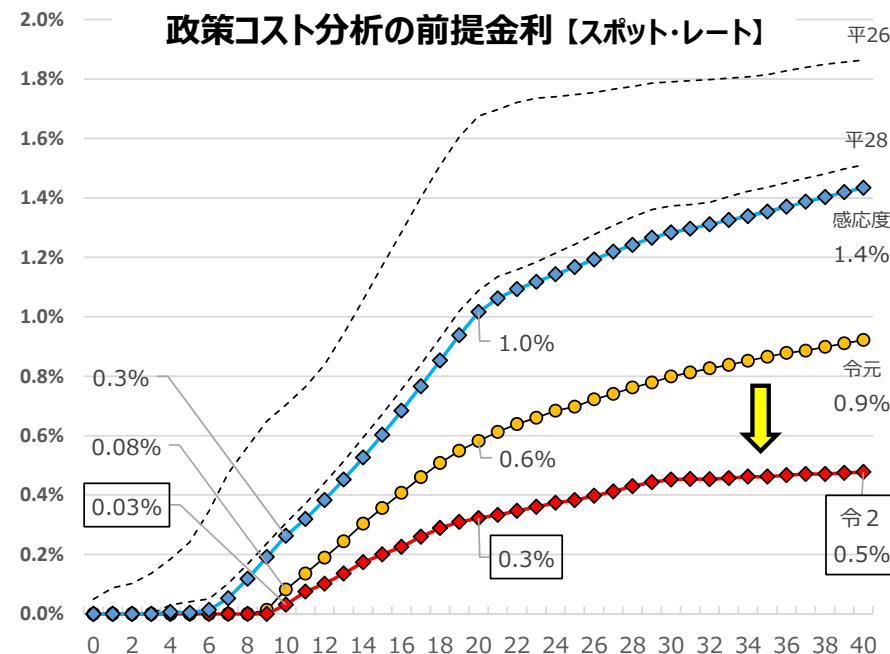
政策コスト分析の結果（構成要素別）

（単位：億円）

	機関数	政策コスト	政策コストの構成要素				
			① 国の支出（補助金等）	② 国の収入（国庫納付等）	③ 国からの出資金等による機会費用	分析期首までに投入された出資金等の機会費用	分析期間中に見込まれる剰余金等の機会費用
2年度(A)	28	△14,388	14,988	△44,262	14,886	37,380	△22,495
元年度(B)	27	△9,781	16,129	△56,256	30,345	66,968	△36,622
単純増減(A-B)	+1	-4,607	-1,142	+11,994	-15,460	-29,588	+14,128

※ 政策コスト分析の対象事業等には年度毎に相違があるため、政策コストの単純増減のみで財投対象事業を評価することは適切でない。この点を考慮して、分析対象・前提条件の相違による影響等を除いた実質増減は、+1兆6,583億円。【⇒ 経年比較分析】

政策コスト分析の前提金利【スポット・レート】



令和2年度予算の概算決定日（R元.12.20）における国債流通利回りに基づいて算出。マイナス値は0%として割引率及び将来金利を算出し、全機関共通の前提条件に設定。

2. 政策コストの内訳（機関別・投入時点別）

【財投機関別内訳】

（単位：億円）

機関名	政策コスト (1)+(2)	(1) 分析期首に 見込まれる政策コスト	(2) 分析期間中に 見込まれる政策コスト	
融資系 機関	(株) 日本政策金融公庫：JFC	3,361	4,233	△ 873
	国民一般向け業務勘定	306	1,535	△ 1,228
	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	91	1,072	△ 982
	農林水産業者向け業務勘定	814	1,058	△ 244
	危機対応円滑化業務勘定	2,142	568	1,575
	特定事業等促進円滑化業務勘定	7	0	7
	(株) 国際協力銀行：JBIC	380	1,461	△ 1,082
	(独) 国際協力機構：JICA	△ 1,884	17,112	△ 18,996
	(独) 日本学生支援機構	1,136	0	1,136
	(独) 福祉医療機構	△ 367	33	△ 399
	(独) 住宅金融支援機構：JHF	371	45	327
	(株) 日本政策投資銀行：DBJ	△ 9,712	2,556	△ 12,268
	その他 6 機関	△ 20	294	△ 314
事業系 機関	(独) 国立病院機構	2,366	298	2,068
	(国研) 国立がん研究センター	251	74	177
	(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構（建設勘定）	8,445	-	8,445
	(独) 都市再生機構：UR	△ 28,252	2,354	△ 30,606
	(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	6,227	5,895	332
	(独) 水資源機構	677	7	670
	(国研) 森林研究・整備機構	6,937	2,850	4,087
	成田国際空港(株)	△ 4,178	129	△ 4,306
	中部国際空港(株)	△ 341	14	△ 355
	その他 4 機関	214	25	189
合計	△ 14,388	37,380	△ 51,769	

【投入時点別内訳】

（単位：億円）

区分	2年度(A)	元年度(B)	増減額(A-B)
政策コスト (1)+(2)	△ 14,388	△ 9,781	-4,607
(1) 分析期首に見込まれる政策コスト （期首までに投入された出資金等の機会費用）	37,380	66,968	-29,588
(2) 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△ 51,769	△ 76,749	+24,980
イ. 国の支出（補助金等）	14,988	16,129	-1,142
ロ. 国の収入（国庫納付等）	△ 44,262	△ 56,256	+11,994
ハ. 剰余金等の機会費用	△ 23,135	△ 37,774	+14,639
ニ. 出資金等の機会費用	641	1,152	-511

【留意事項】

- 政策コストの額は、財投機関毎に異なる分析期間や事業見通し等、個別の前提条件の下に推計されたものであり、その前提条件等によって相当程度変化することに留意が必要。
- 政策コストの額は、財投対象事業の実施によって生じる、将来の資金移転を伴う財政負担を示すものではない。
- 政策コストは、その額の大小をもって単純に評価することは適当ではなく、その事業の実施に伴う社会・経済的便益と併せて総合的に評価されるべきものである。

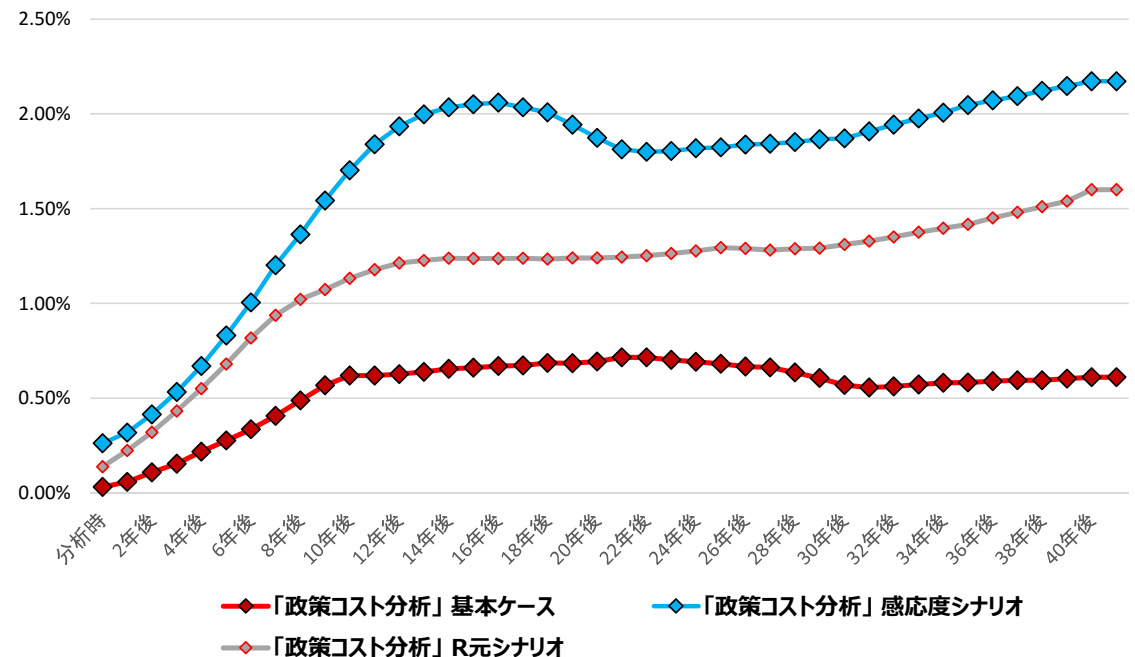
3. 感応度分析

(単位：億円)

機関名	増減額		
	(令和元年度の前提金利ケース)	マイナス金利政策導入前ケース	
融資系機関	(株) 日本政策金融公庫：JFC	+ 333	+ 849
	国民一般向け業務勘定	- 91	+ 103
	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	- 112	+ 117
	農林水産業者向け業務勘定	+ 319	+ 706
	危機対応円滑化業務勘定	+ 217	- 76
	特定事業等促進円滑化業務勘定	+ 0	- 0
	(株) 国際協力銀行：JBIC	+ 312	+ 723
	(独) 国際協力機構：JICA	+ 1,903	+ 7,269
	(独) 日本学生支援機構	- 58	- 136
	(独) 福祉医療機構	+ 50	+ 119
事業系機関	(独) 住宅金融支援機構：JHF	- 52	- 8
	(株) 日本政策投資銀行：DBJ	+ 5,652	+ 1,096
	その他 6 機関	- 46	+ 44
	(独) 国立病院機構	+ 277	+ 603
	(国研) 国立がん研究センター	+ 55	+ 4
	(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構（建設勘定）	- 5	- 43
	(独) 都市再生機構：UR	+ 7,939	+ 14,683
	(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	+ 4,332	+ 10,641
	(独) 水資源機構	- 10	- 5
	(国研) 森林研究・整備機構	+ 276	+ 425
成田国際空港(株)	+ 653	+ 1,532	
中部国際空港(株)	+ 27	+ 61	
その他 4 機関	+ 17	+ 39	
合計	+ 21,656	+ 37,897	

- 将来キャッシュフローの推計時に特定の前提条件を変化させて、政策コストの変動をはかるシナリオ分析。
- 財投分科会での議論を踏まえ、令和 2 年度の政策コスト分析では、より時間軸を意識した金利上昇のリスクに着目。
- マイナス金利政策の導入直前（H28.1.28）のマーケット環境から、新たな将来金利 [インプライド・フォワード・レート] シナリオを設定。
- 国債流通利回り（足元の金利環境）をベースとする「基本ケース」との対比で、政策コストは + 3兆 7,897 億円 増加。

将来金利シナリオの比較（10年物・理論値）



4. 経年比較分析・発生要因別分析

【経年比較分析】

(単位：億円)

機関名		実質増減額
融 資 系 機 関	(株) 日本政策金融公庫	+8
	国民一般向け業務勘定	+163
	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	+11
	農林水産業者向け業務勘定	+328
	危機対応円滑化業務勘定	-494
	特定事業等促進円滑化業務勘定	-0
	(株) 国際協力銀行	-139
	(独) 国際協力機構	-4,635
	(独) 日本学生支援機構	+49
	(独) 福祉医療機構	+86
	(独) 住宅金融支援機構	+16
	(株) 日本政策投資銀行	+971
	その他 6 機関	-15
	事 業 系 機 関	(独) 国立病院機構
(国研) 国立がん研究センター		+283
(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 (建設勘定)		+47
(独) 都市再生機構		+17,832
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構		+335
(独) 水資源機構		+5
(国研) 森林研究・整備機構		-131
中部国際空港(株)		+113
その他 4 機関	-12	
合 計		+16,583

【発生要因別分析】

(単位：億円)

機関名	政策コスト (1)+(2)+(3)	(1) 繰上償還による影響額	(2) 貸倒による影響額	(3) その他 (利ざや等)	
融 資 系 機 関	(株) 日本政策金融公庫：JFC	3,361	795	4,374	△1,809
	国民一般向け業務勘定	306	349	2,656	△2,699
	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	91	323	1,538	△1,770
	農林水産業者向け業務勘定	814	123	180	512
	危機対応円滑化業務勘定	2,142	-	-	2,142
	特定事業等促進円滑化業務勘定	7	-	-	7
	(株) 国際協力銀行：JBIC	380	344	5,595	△5,559
(独) 国際協力機構：JICA	△1,884	-	△1,756	△128	
(独) 日本学生支援機構	1,136	△53	509	680	
(独) 福祉医療機構	△367	11	42	△420	
(独) 住宅金融支援機構：JHF	371	△37	314	94	
(株) 日本政策投資銀行：DBJ	△9,712	60	306	△10,078	
その他 6 機関	△20	147	202	△369	

<参考> 経年比較分析における各年度の実質増減額 (平成23年度～令和2年度)

(単位：兆円)

年 度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
前年度の政策コスト	3.4	2.4	2.6	3.1	1.6	△0.6	0.2	△1.4	△0.8	△1.0
① 分析始期等調整後	3.1	2.3	2.6	3.1	1.5	△0.5	0.3	△1.5	△0.8	△0.6
当年度の政策コスト	2.4	2.6	3.1	1.6	△0.6	0.2	△1.4	△0.8	△1.0	△1.4
② 前提金利等調整後	3.2	2.9	2.9	3.3	2.7	△0.4	0.5	△1.5	△0.5	1.1
実質増減額 (②-①)	+0.1	+0.6	+0.3	+0.2	+1.1	+0.0	+0.3	+0.0	+0.3	+1.7

(注) 上記計数は、各年度の実質増減額を単純に並べたものであり、各年度の分析対象機関や対象事業等が異なることから、各年度間の比較はできない。

政策コスト分析の概要

【目的・意義】 財投対象事業の実施に伴う〔将来の国民負担〕の額を〔一定の前提条件のもとで試算〕し、その結果を公表して〔財政投融资制度のディスクロージャー〕を推進する取組み。

【分析の枠組み】 各財投機関が推計した将来キャッシュフロー等から算出される以下の金額から、〔政策コスト〕を算出。

- ① 将来、国からの支出が見込まれる、補助金等の総額
- ② 将来、国への納付が見込まれる、国庫納付・法人税等の総額
- ③ 出資金等による、国にとっての機会費用の額

$$\text{政策コスト} = \text{①補助金等} - \text{②国庫納付等} + \text{③機会費用}$$

※ 算出式に当てはめる数値は、全て現在価値ベース

【分析手法】 基本ケースとなる分析のほか、様々な分析を実施。

- (1) 経年比較分析：前年度分析と対等な前提条件の下で政策コストを比較し、実質的な変化を把握。実質増減分析。
- (2) 感応度分析：特定の前提条件を変化（例：マイナス金利政策前の金利環境）させて、政策コストに与える影響を把握。
- (3) 発生要因別分析：融資系機関について、算出された政策コストの発生要因を把握。

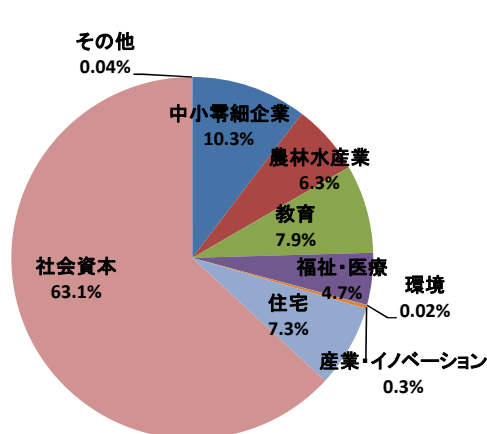
【分析結果等の活用】

- (1) 財投編成における活用例
 - ① 財政投融资の〔償還確実性や融通条件の妥当性〕等のチェック
 - ② 過年度の分析結果と直近決算等の対比により、〔事業の経年変化〕を確認
- (2) 財投対象機関による活用例
 - ① 財務改善、リスク管理の検討材料
 - ② 各種ディスクロージャー

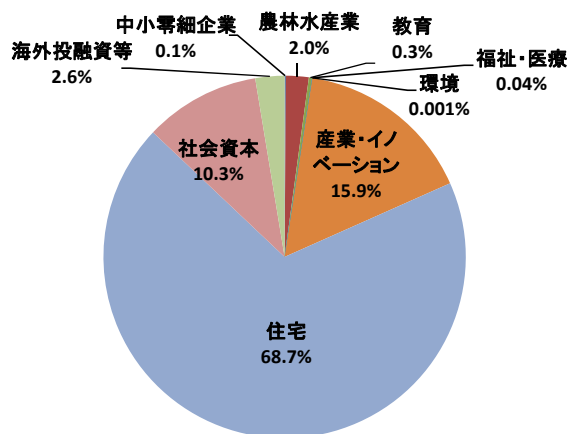
(参考1-1) 対象分野別 令和2年度政策コスト内訳(構成要素別)

「令和2年度財政投融资使途別分類表」に沿って、令和2年度の政策コストを分類。

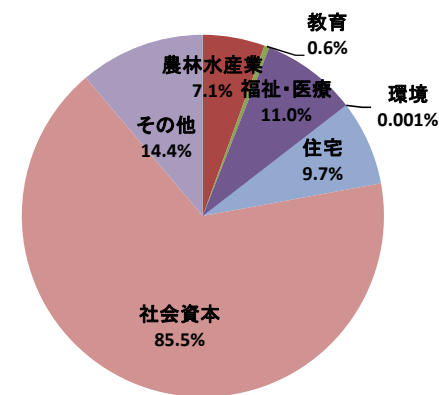
(注) 使途別分類が複数の区分にまたがっている機関は、上記の使途別分類表作成時に割り振られた財投比率に応じて、令和2年度の政策コストを按分し算出。



<①国の支出(補助金等): 14,988億円>



<②国の収入(国庫納付等): Δ 44,262億円>



<③出資金等の機会費用: 14,886億円>

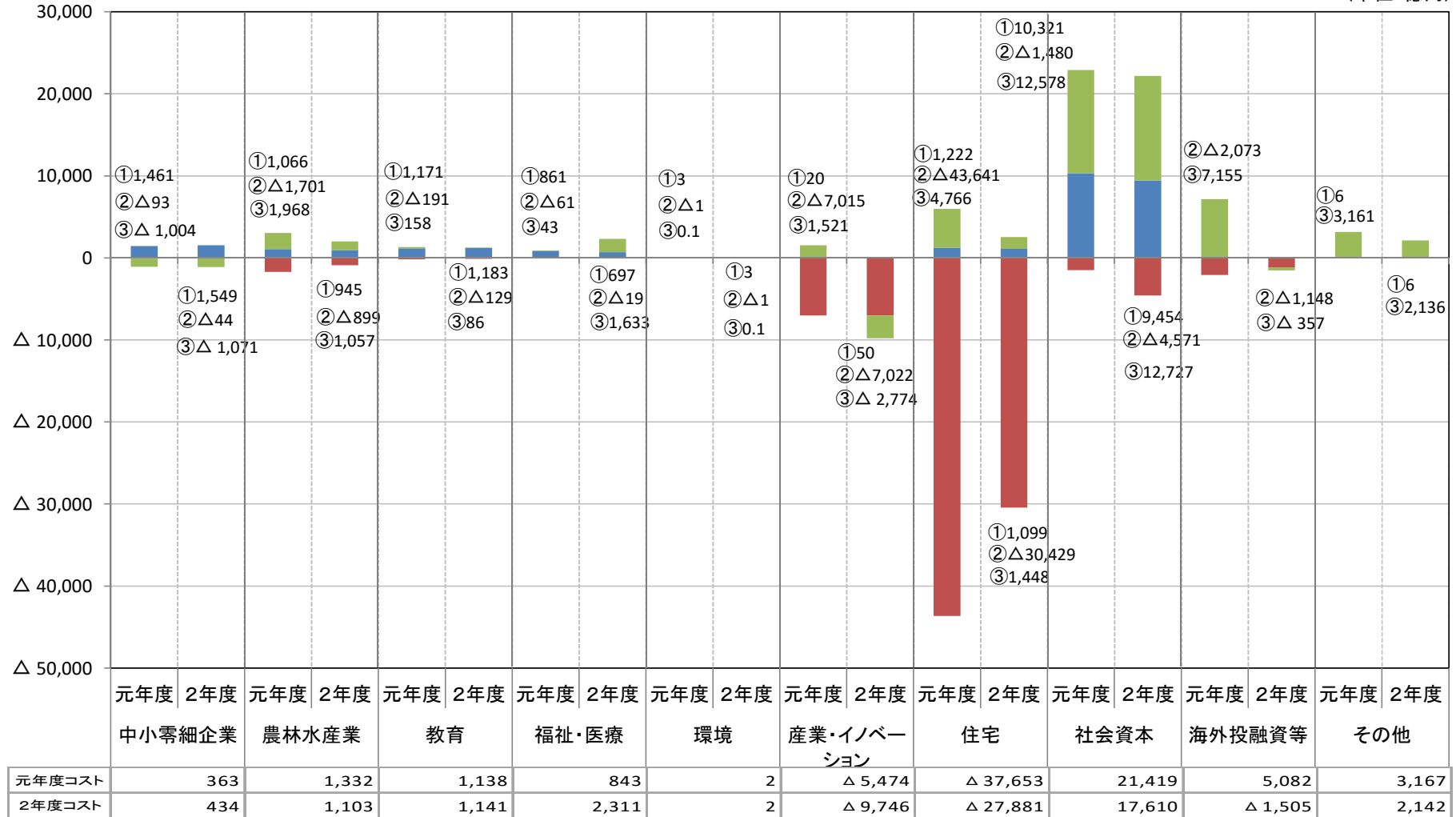
○令和2年度政策コスト分析を行っている28機関の主な分類

分類	財投機関名
中小零細企業	日本政策金融公庫(国民、中小)、沖縄振興開発金融公庫
農林水産業	食料安定供給特別会計、日本政策金融公庫(農林水産)、沖縄振興開発金融公庫、水資源機構
教育	日本政策金融公庫(国民)、沖縄振興開発金融公庫、日本私立学校振興・共済事業団、日本学生支援機構
福祉・医療	沖縄振興開発金融公庫、日本私立学校振興・共済事業団、福祉医療機構、国立病院機構、国立がん研究センター、国立成育医療研究センター、国立長寿医療研究センター、大学改革支援・学位授与機構
環境	石油天然ガス・金属鉱物資源機構(金属鉱業一般)
産業・イノベーション	エネルギー対策特別会計、日本政策金融公庫(特定事業等促進円滑化)、沖縄振興開発金融公庫、鉄道建設・運輸施設整備支援機構(海事)、石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石油天然ガス等)、日本政策投資銀行
住宅	住宅金融支援機構、都市再生機構
社会資本	鉄道建設・運輸施設整備支援機構(建設、地域公共交通等)、日本高速道路保有・債務返済機構(東日本・中日本・西日本高速道路を含む)、水資源機構、森林研究・整備機構、成田国際空港、民間都市開発推進機構、中部国際空港
海外投融资等	国際協力銀行(一般業務、特別業務)、国際協力機構
その他	日本政策金融公庫(危機対応)

(参考1-2) 対象分野別政策コスト内訳(令和元・2年度)

■①国の支出(補助金等) ■②国の収入(国庫納付等) ■③出資金等の機会費用

(単位:億円)



(参考2) 社会・経済的便益の試算

政策コストは、財投対象事業の実施に伴う国民負担の金額を、一定の前提条件のもとで試算したものであることから、これに対して国民や社会にどれだけの経済的便益をもたらすかという効果と併せて総合的に評価することが重要です。しかし、個々に性格が異なる事業の便益を統一かつ定量的に把握することは非常に難しく、例えば、生命や修学機会の拡大など金銭的に評価できない事柄も存在しています。

そこで、政策コスト分析では、分析対象事業が国民生活や社会に対してどのような貢献を果たしているかを、各機関が独自に試算した定量的な社会・経済的便益などを用いて可能な限り詳細に説明するよう努めています。

公共事業については、関係府省が策定している「費用便益分析マニュアル」等を活用することによって、概ね統一的な基準で社会・経済的便益を定量的に試算することが可能なことから、これに政策コスト分析の前提条件(割引率、分析期間)を当てはめて試算し直すことで、政策コストとの対比を可能としています。

(単位:億円、年)

機関名 (事業名)	社会・経済的便益		(参考)政策コスト分析の割引率と分析期間により試算した場合	
		分析期間		分析期間
(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構				
建設勘定(新幹線事業)	35,729	開業後 50	36,698	26
(独) 都市再生機構	7,461		9,728	
都市機能更新(区画整理)事業	2,247	換地処分後 50	2,054	換地処分後 50
都市機能更新(市街地再開発)事業	2,431	再開発ビル供用開始後 50	2,284	再開発ビル供用開始後 50
居住環境整備事業	2,783	建物供用開始後 47	5,389	建物供用開始後 47
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構				
高速道路事業	95,444	35	167,172	35
(独) 水資源機構				
用水路等建設事業	178,678	50	326,988	36
(国研) 森林研究・整備機構				
水源林造成事業	18,106	61	28,953	61
成田国際空港(株)				
滑走路増設事業	53,455	60	231,335	60
中部国際空港(株)				
空港整備事業	20,281	35	15,688	15

(注1) 「費用便益分析マニュアル」等においては、社会的便益を現在価値化するために用いられる「社会的割引率」が定められており、社会資本整備に必要な資金調達コスト(長期国債)の過去の平均利回りを参考にして、将来の物価上昇等も考慮し、社会的割引率を当面の間4%とすることとされています。

ここでは、社会的割引率(4%)を用いた場合と、政策コスト分析の割引率を用いた場合の試算を記載しています。

その分析期間については、「費用便益分析マニュアル」等で定められている対象事業の実施期間に耐用年数を考慮した分析期間(供用期間)と、政策コスト分析の分析期間(償還期間)の2種類での試算を行っています。

(注2) 左記の社会・経済的便益は、各機関それぞれに異なる分析期間や事業見通し等の前提条件の下に推計された試算額であり、割引率の影響によって相当程度変化することに留意が必要です。

(注3) 統一的な試算前提が確立されていない融資系機関は試算を行っていません。

(注4) (独) 日本高速道路保有・債務返済機構の社会・経済的便益には東日本・中日本・西日本高速道路(株)分を含んでいます。

<参考> 試算で使用したマニュアル及び計測項目

機関名	事業名	マニュアル	計測項目
(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	新幹線事業	鉄道プロジェクトの評価手法マニュアル2012	新幹線整備による総所要時間の短縮、交通費用減少、乗換利便性向上による利用者便益等
(独) 都市再生機構	都市機能更新(区画整理)事業	土地区画整理事業における費用便益分析マニュアル	大都市地域等における土地区画整理事業、市街地再開発事業、居住環境整備事業による、再開発ビルの賃貸業者等の収益向上、居住者等の利便性・快適性の向上による地価変化分による便益
	都市機能更新(市街地再開発)事業	市街地再開発事業の費用便益分析マニュアル	
	居住環境整備事業	住宅市街地総合整備事業費用対効果分析マニュアル	
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	高速道路事業	費用便益分析マニュアル	高速道路や一般有料道路等の利用を通じた走行時間の短縮、燃料費等の走行経費の節約、交通事故の減少等による利用者便益
(独) 水資源機構	用水路等建設事業(農業用水)	土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数 等	用水路等建設(農業用水)による営農経費節減効果、作物生産効果等
	用水路等建設事業(水道用水)	水道事業の費用対効果分析マニュアル	用水路等建設(水道用水)による漏水・災害時における減・断水被害額の減少の効果
	用水路等建設事業(工業用水)	工業用水道事業に係る政策評価実施要領	用水路等建設(工業用水)による工業用水の調達コスト削減効果、耐震化による施設損壊リスクの回避効果
(国研) 森林研究・整備機構	水源林造成事業	林野公共事業における事業評価マニュアル	水源林の植林による水源かん養便益、山地保全便益、環境保全便益、木材生産便益
成田国際空港(株)	滑走路増設事業	空港整備事業の費用対効果分析マニュアルVer.4	利用者便益、供給者便益、残存価値
中部国際空港(株)	空港整備事業	空港整備事業の費用対効果分析マニュアルVer.4	利用者便益、供給者便益、地域企業・住民便益